

サルでもわかる、消費税アップがダメなワケ

サルでもわかる、
消費税アップが
ダメなワケ

プロローグ
序章



けしからん！
野田ドジョウが消費税を
10%に上げると言ってる。

震災の復興にお金か
かかるのはわかるからニャー。
東北の人たちの役に立つのなら
増税も受け入れざるを得ない
のかニャー。



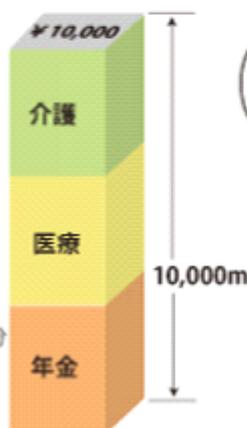
キー！
そういう問題じゃ
ないんじゃ！



あ、社会保障費の
問題かニャ？ 高齢化が進んだ
せいで、毎年1兆円も増えて
いってるらしいニャー。

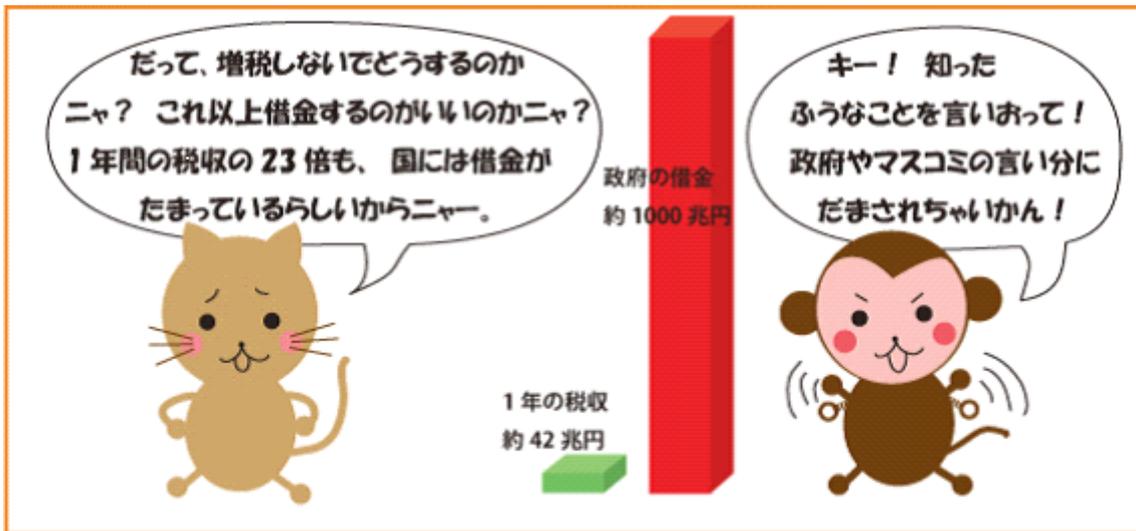


社会保障費の毎年の増加分
だけで、1万円札を平積み
すると高さ1万メートル



だから増税すればいい、
ってもんじゃない！





- 第1章 消費税は不平等な税金！ —「累進課税」で富の再配分を—
- 第2章 増税で税収は減る！？ —消費税アップで税収ダウンのしくみ—
- 第3章 景気を良くすりゃ税収は増える —増税よりも景気回復が先！—
- 第4章 こうすればできる！景気回復 —「財政出動」で一石何鳥も—
- 第5章 景気回復のための資金はこうして調達 —「金融緩和」でお金をつくろう—
- 第6章 買わせたいなら豊かな人を増やさなきゃ！ —景気回復にも不可欠な「累進課税」—

■第1章

消費税は不平等な税金！ —「累進課税」で富の再配分を



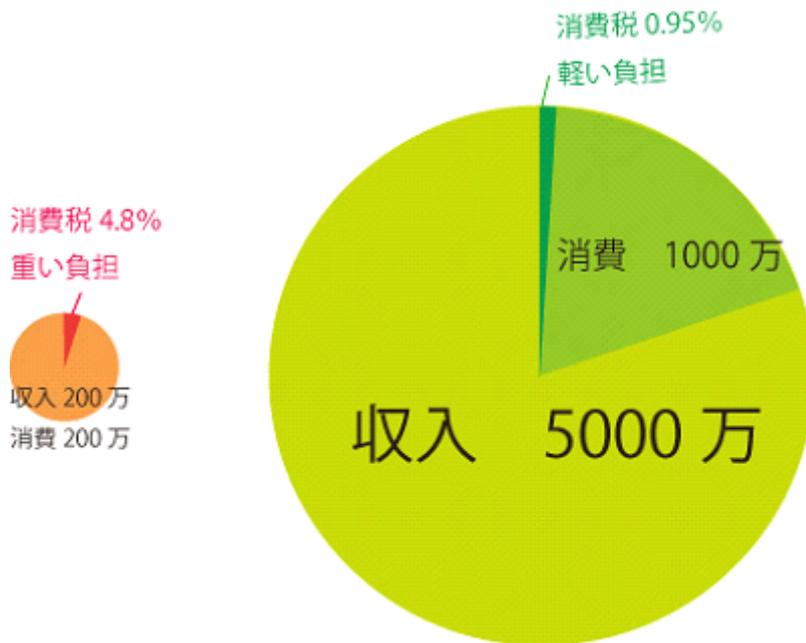
◆貧乏人に重い負担を強いる「消費税増税」

世の中には金銭的に余裕のある人もいれば、カツカツで暮らしている人もいる。余裕の少ない人には少しだけ、余裕のある人には多めに、さらに余裕大アリの大金持ちにはたっぷ税金を払ってもらってというのが人道的に正しい税金の取り方だよね。そんなふうに **金持ちからより多くの税金を取る方式を「累進課税」と呼ぶよ。**

実は「所得の再配分」というのも、**徴税（＝税金を集めること）の大事な役割のひとつなんだ。** 貧富の差を徴税によって少しでも平らに均そうというわけだ。だから、先進国の所得税はほとんど「累進課税」になっている。

一方、消費税の税率は一律だ。現状の消費税率 5% の場合を考えてみよう。たとえば年収 200 万円の派遣労働者の場合、収入のほぼすべてを消費しないと生活できない。200 万円全部使ったとして、そのうち消費税は 95,238 円。所得に対する割合は 4.8% となる。

ところが年収 5000 万円の企業経営者の場合、5000 万円すべてを使うわけではない。余ったお金は貯蓄や投資に回すことだろう。消費するのが 1000 万円だとしたら、そのうち消費税は 476,190 円。所得に対する割合は 0.95% で済む。**所得の少ない人ほど重い負担がのしかかる課税法、それが消費税だ。これは金持ち優遇の「逆累進課税」なんだ。**



派遣労働者の家計

企業経営者の家計

◆消費税率の高い国では？

日本の消費税率は欧米と比べて安い、と主張する人もいる。実際、例えばフランスの消費税率は 19.6%、ドイツは 17%、イギリスは 17.5%と結構高い。でも、これらの国でも食料品に限っては、フランス 6%、ドイツ 5.5%、イギリスでは 0%の税率となっている。食料品のような生きていくために不可欠のものには課税しない、というのが道義にかなっているんじゃないかな。あるいは百歩譲って課税するとしても税率を低くすべきだろう。すべて一律 10%なんて、貧乏人に対して苛酷すぎるよね。



◆消費増税は公約違反

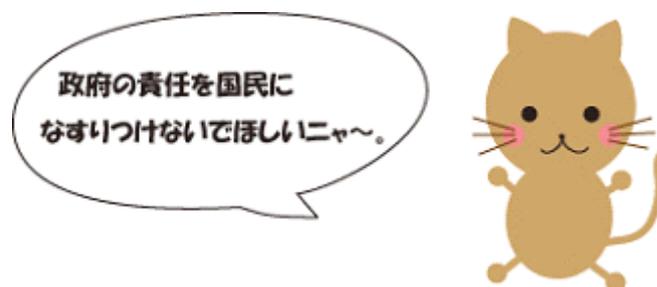
民主党が政権の座についたのは 2009 年。このときの総選挙で掲げたマニフェストには、

「税金のムダ使いを徹底的になくすまでは消費税増税には手をつけない」と明記されていたよ。

ところが2010年の参院選で菅首相は唐突に、消費税率を上げると言い出した。「そんなの公約違反じゃん！」と国民が反撥したから、この選挙で民主党は惨敗。それなのにまたも性懲りもなく消費税増税を言い出す民主党、野田首相には呆れたもんだ。



国は台所事情が苦しいという。借金（＝財政赤字）がかさんでしまっているという。でも、そもそも国の財政状況が悪化したのは、国民の責任じゃなく、政府の失策の結果。その責任も取らず、マニフェストを踏みにじて国民に負担を求めるなんて、とんでもハッピーだ。



■第2章

増税で税収は減る！？—消費税アップで税収ダウンのしくみ—



◆景気悪化で税収も悪化

今、世の中は**デフレ不況の真っ最中**。ここ10年以上モノの値段がどんどん安くなってゆき、稼げるお金もどんどん減っていくという状況が続いている。**こんな時の増税は絶対してはいけないことなんだ**。その理由を説明しよう。

景気の良いあしは、世間の人たちの財布の中身（＝可処分所得）にかかっている。個人が自由に使える所得の総額を「可処分所得」と呼ぶよ。これは、給与やボーナスなどの個人所得から、支払い義務のある税金や社会保険料などを差し引いた、残りの手取り収入のことだ。

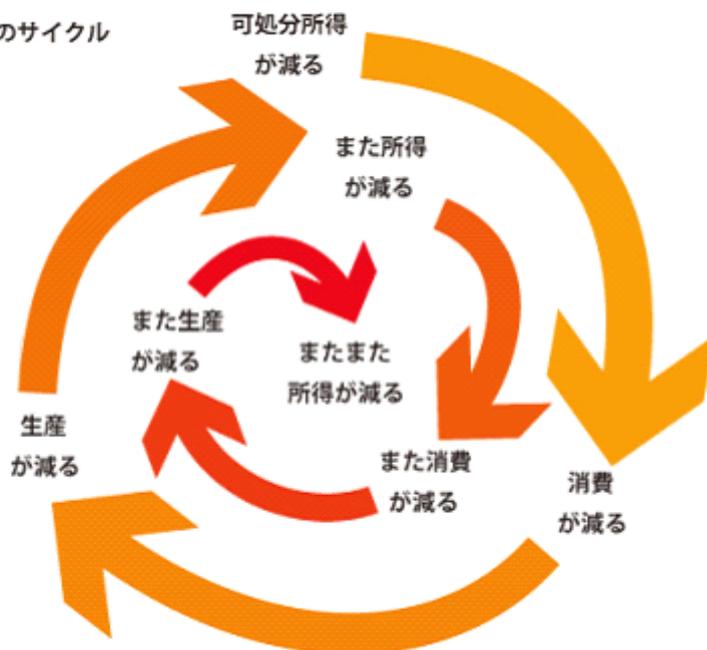
世間の人たちは懐具合が寂しくなれば、みんなモノを買うのを我慢するようになる。みんながモノを買わなくなれば、売る方も、つくる方も、儲からない。そして、みんなの懐具合はますます寂しくなっていく。



増税するということは、すなわち国民の可処分所得を減らすこと。すると、景気後退のサイクルが加速してしまうんだ。

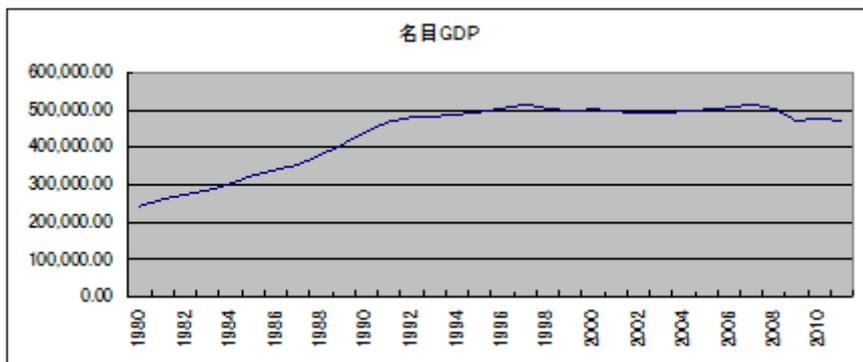
それを証明して見せたのが、ハーバード大学のアルベルト・アレスシナ教授だ。教授は1960～1994年までに財政再建に取り組んだOECD加盟国20カ国を調査した。成功例は16、失敗例は46だった。そして、失敗例の共通点は、景気が回復するより前に増税をおこなったことだったんだ。

■景気後退のサイクル



日本でもかつて消費税を3%から5%に値上げしたことをきっかけに、景気が崩れてしまった。国の経済規模を測る指標のGDP（国内総生産）は、戦後、右肩上がりに上がり続けてきたけれど、消費税が5%に引き上げられた1997年の翌年からはずっと低迷を続けているよ。

【名目 GDP の推移(1980~2011)】



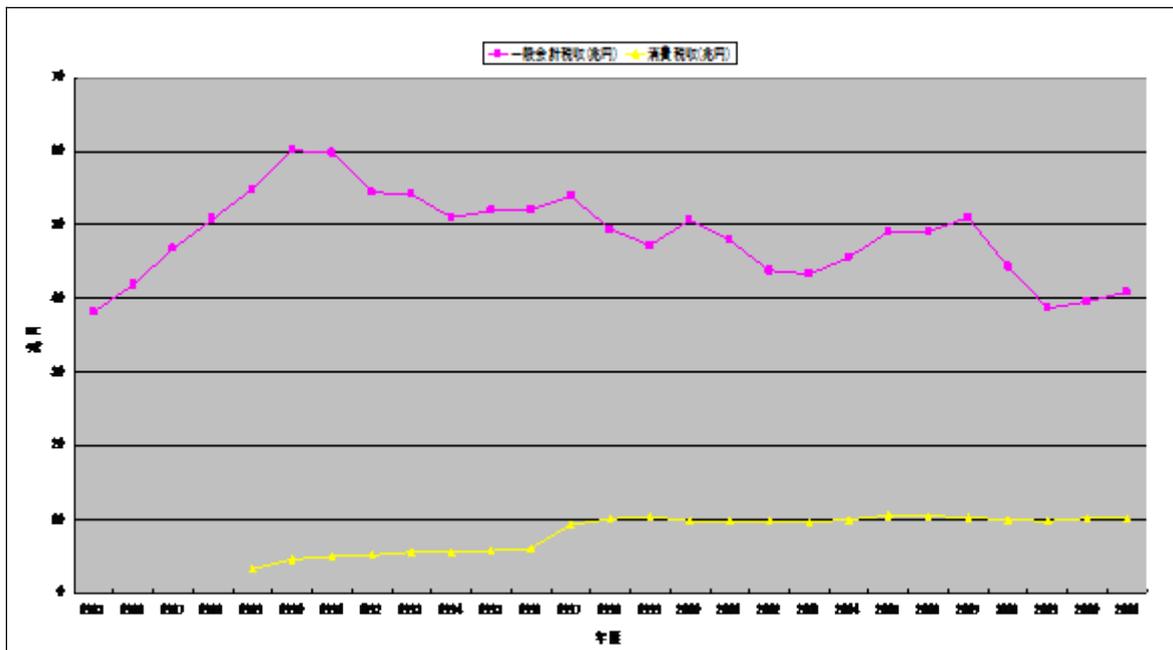
【IMF - World Economic Outlook より作成】

名目 GDP（国内総生産）が、日本で最高だったのは、1997年の515.6兆円。2011年度の予測値は469.5兆円と、ピーク時から46兆円も下がっている。

★さらに詳しく知りたい人に

【消費税率を上げてても税収は上がらない】

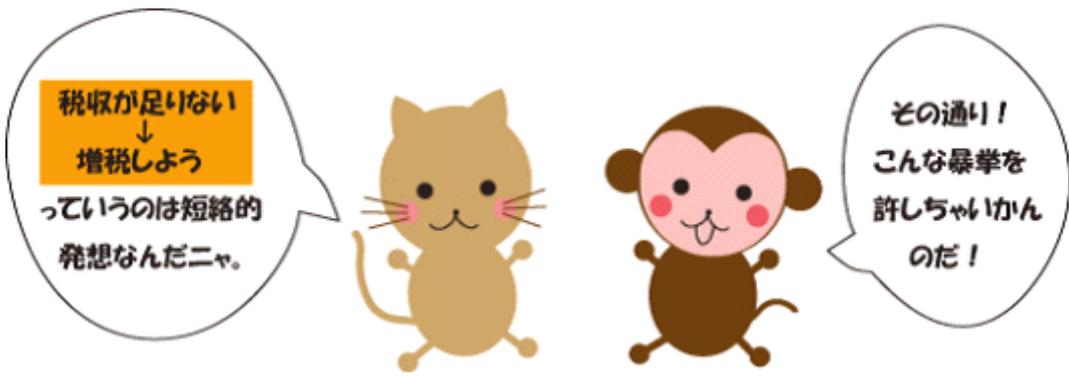
【一般会計税収と消費税収の推移】



【財務省のデータから作成】

消費税率が3%から5%に値上げされたのが1997年。上のグラフの黄色い線を見ると、消費税収入がそこで急に上がっていることがわかるだろう。でも、赤い線の一般会計税収を見てほしい。これは所得税・法人税なども含めた税収全体だ。こちらは1997年にかくんと下がり、その後も増減しつつじわじわ下がっている。

消費税率を上げたところで税収が上がらないことは、こうした過去のデータで証明済みなんだ。



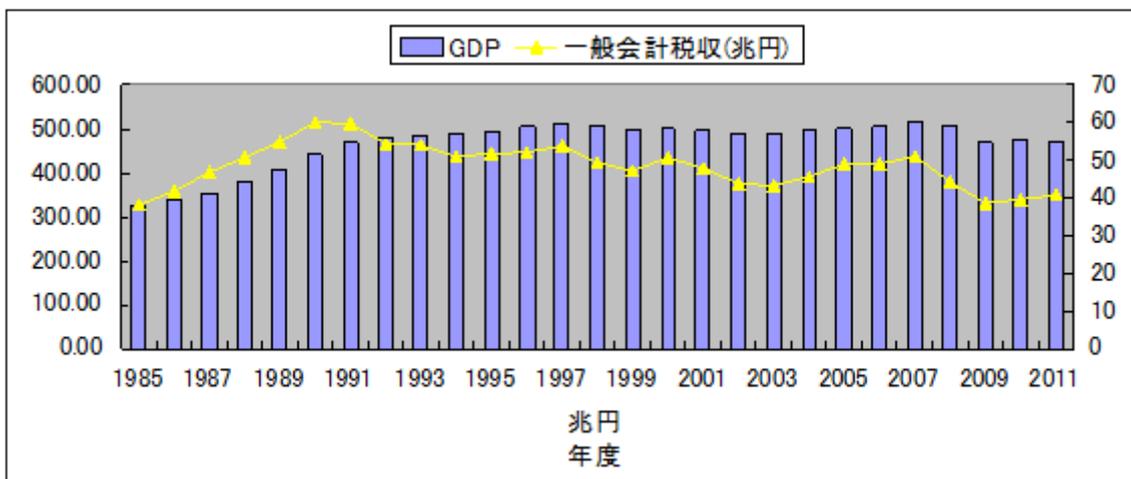
■第3章

景気を良くすりゃ税金は増える ー増税よりも景気回復が先！ー



税率を変えずに税金を増やす方法がある。それは、景気を良くすることだ。景気がよくなれば、みんなの所得が増えるから、税率は同じでも税金は増える。法人税や所得税は名目の売上高や所得に課されるから、名目 GDP が増えれば、自動的に税金も増えるというわけだ。逆に、名目 GDP が減ってしまえば、増税をしたとしても税金は減ってしまうんだ。

【名目 GDP と一般会計税金の推移】



【IMF と財務省のデータから作成】

税金と名目 GDP には相関関係があるということが、上のグラフからもはっきりわかるね。

しかも、過去 15 年間のデータでは、名目 GDP が 1% 増えたただけで、税金は 4% も伸びることがわかっている。（※民主党の金子洋一参議院議員の主張による）。

つまり、税金を増やしたければ、景気を良くすること＝経済成長が何よりも大事ってこと！



というのが、正しい順番だ。



では、どうすれば、経済成長させられるか。次の章で説明しよう。

★さらに詳しく知りたい人に

【政府もホントは知っている—景気回復が最優先】

デフレ不況下で増税すれば、消費が減って、税収も減ってしまうことは、「マクロ経済学」の常識。財政再建のためには景気回復が重要であることは、ホントは政府も百も承知のはずなんだ。その証拠に、麻生政権下で決められた所得税法等の一部を改正する法律（平成21年法律第13号）附則104条では「平成二十年度を含む三年以内の景気回復に向けた集中的な取組により経済状況を好転させることを前提として、遅滞なく、かつ、段階的に消費税を含む税制の抜本的な改革を行うため、平成二十三年度までに必要な法制上の措置を講ずるものとする」とある。つまり、増税には景気回復が前提条件として必要だ、と認めていたんだ。

この景気回復という前提条件を無視して、震災復興を口実に拙速に増税しようという野田政権は国民をバカにしている。背後で操る黒幕がいるからだろう。

★さらに詳しく知りたい人に

【税収弾性率のトリック】

GDPが1%伸びたとき、税収が何%増えるかを示す数値を「税収弾性値」と呼ぶよ。

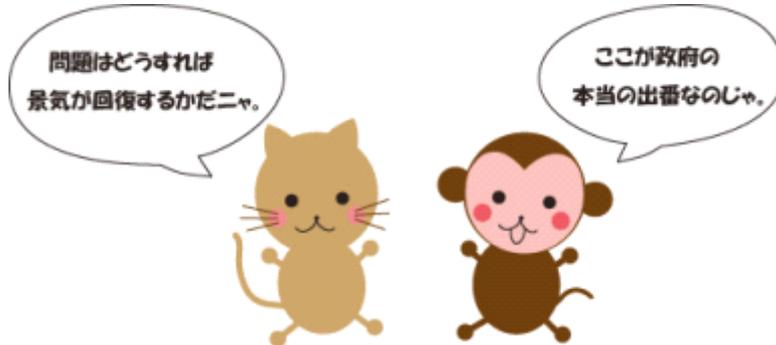
2011年10月17日に発表された内閣府の『経済成長と財政健全化に関する研究報告書』

<http://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/k-s-kouzou/shiryou/k-s-3kai/pdf/2.pdf>

の結論では「1980年代のデータから算出される税収弾性値は1.3前後である」と書かれている。でも、2001から2009年度の税収弾性値はそれよりずっと高く、平均が「4」以上。直近のデータを無視して「税収弾性値は1.3」とするなんて、おかしいよね。この報告書では「だから名目成長率を高めて税収を増やしても財政再建はできない」と結論付けている。増税したいがために意図的に結論をねじ曲げていると思えないね。

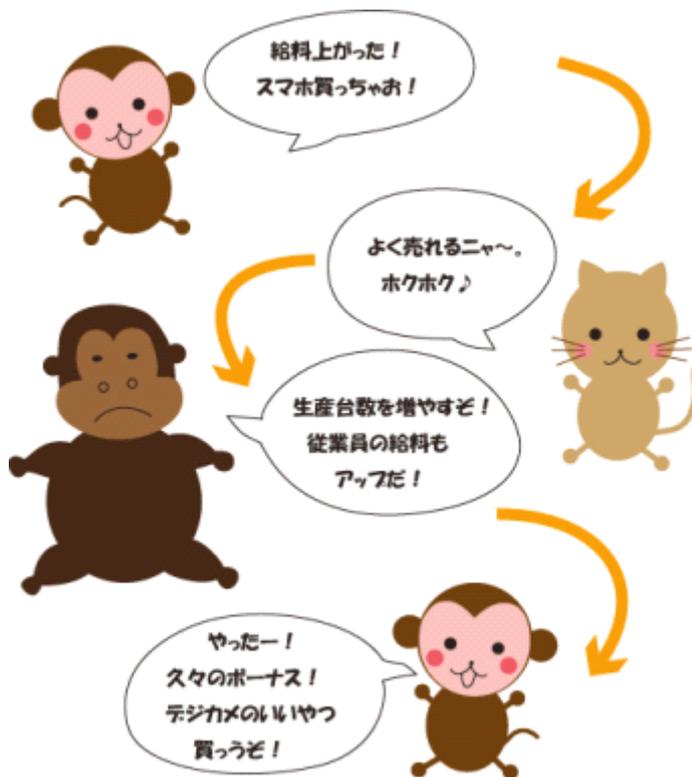
■第4章

こうすればできる！景気回復 — 「財政出動」で一石何鳥もー

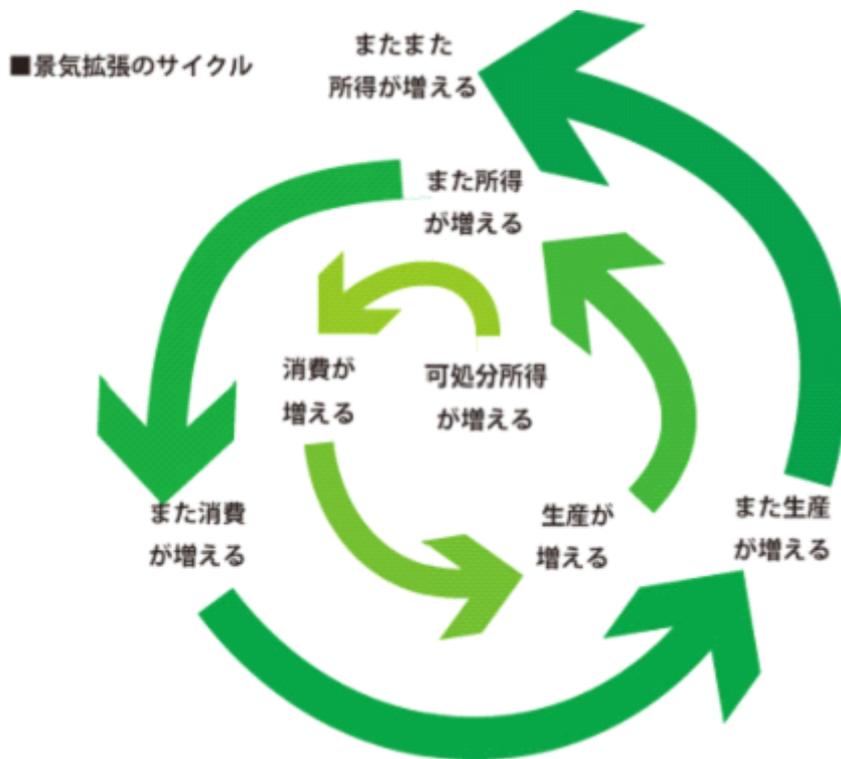


◆経済成長させるには

経済成長させる＝景気を良くするためには、さっきの景気後退のサイクルと逆のことをすればいい。



つまり、まずは世間の人たちの財布の中身を増やすこと（＝可処分所得を増やすこと）が重要だ。懐具合がよくなれば、より多くモノを買うようになる。買う人が増えれば、売る人も、つくる人も収入が増える。すると、みんなの懐具合が良くなってくる。



さて問題は、どうやったら世間の人たちの財布の中身を増やせるかだ。
 今度は GDP を手がかりに考えてみよう。経済成長は「GDPを増やすこと」とも言い換えることができるからね。

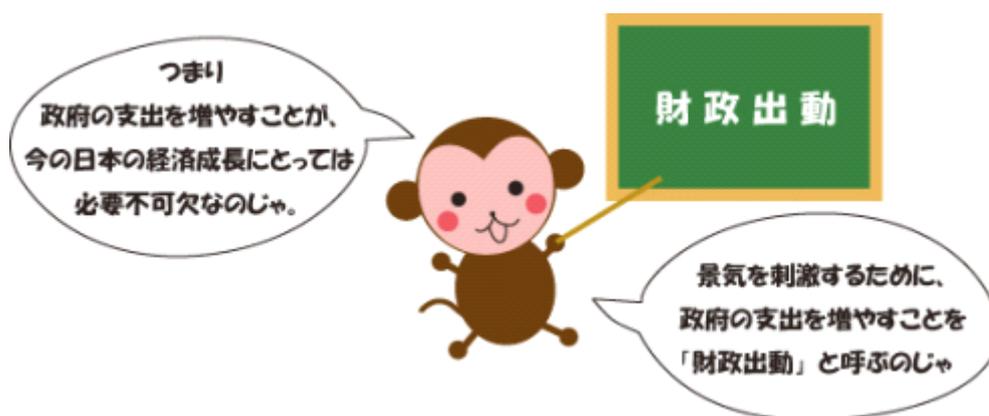


GDP を
 大まかに分けると
 右の4つになるのじゃ。

1. 民間（家計と企業）の消費
2. 企業の設備投資
3. 政府の支出
4. 経常収支
 (輸出 - 輸入 = 輸出黒字額)

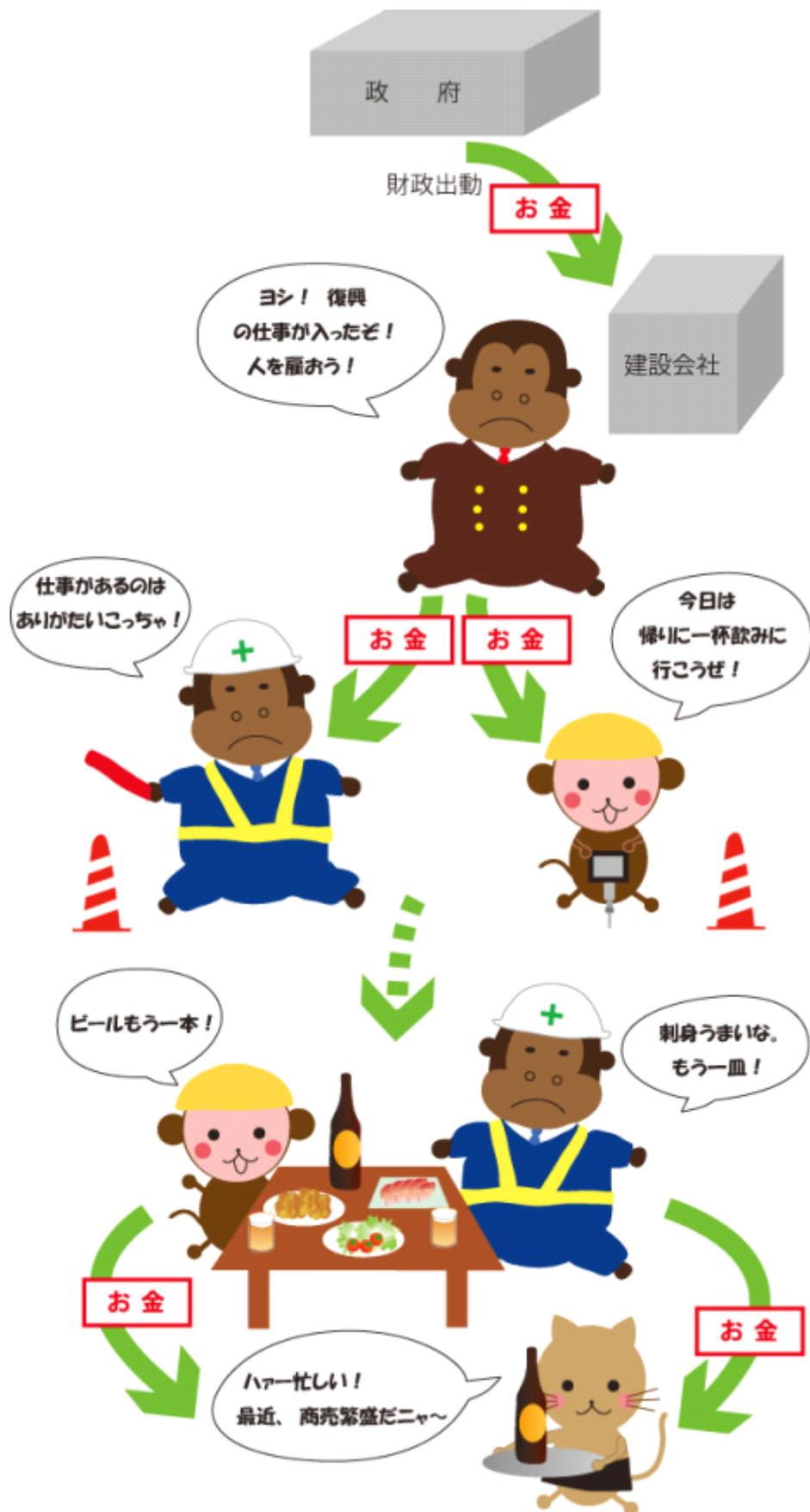
この4項目の中で増やせそうなものはないかな。

まず①の民間支出だが、デフレ不況下で、いくら民間に消費を呼びかけても、消費が増えることはない。次に②だが、企業に設備投資をしてほしいと頼んでも、デフレ不況下では業績が伸びる見込みはないので、これまた増えない。最後の④の経常収支（輸出一輸入）はGDPのわずか1.14%（2010年度）。輸出黒字が増えればGDPを増やせるが、世界は大恐慌に突入しつつあり、当分は輸出黒字が増える見込みはない。となると、GDPを増やすには③の政府の支出を増やすより他に手はないということになる。



減税も財政出動の一種だし、国民みんなに給付金を配布することも、あるいは公共事業で雇用を増やすのも、財政出動だ。

政府が震災復興のための工事をする。あるいは介護や保育などの福祉分野に人的サービスを投入するのもいい。たとえば、復興のための工事なら、建設会社にもお金が入るし、その社員や、日雇い労働者などにもお金が入るだろう。その工事現場周辺でみんなが食事したりお酒を飲んだりすれば、食堂や居酒屋でももうけが増える。その店で働く人たちのボーナスも増えるかもしれない。するとその人たちが、また商店街の他のお店で買い物する。建設会社の人たちは、それぞれの地元のお店でも、前よりたくさん買いものするだろう。すると、そのお店の人たちも……というふうにして、景気が刺激され、経済が成長していくわけだ。





これが「財政出動で経済成長」のシナリオだ。
 そして、経済成長すれば、自然に税収も増えるわけだ。

★さらに詳しく知りたい人に

2010 年度の名目 GDP 約 479 兆円の内訳

民間最終消費支出	280 兆 8049 億円
民間住宅支出	12 兆 7508 億円
民間企業設備投資	65 兆 7641 億円
政府最終消費支出	96 兆 209 億円

公的固定資本形成	20兆1345億円
純輸出	5兆4658億円
合計	約479兆円

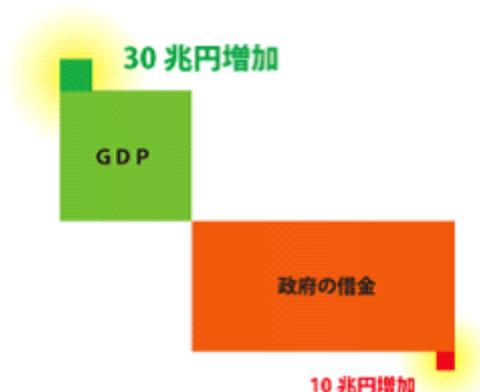
◆財政出動で財政赤字は減らせる

しかし、政府の支出を増やせば、当然、政府の借金の総額＝累積債務残高も増える。「財政赤字を削減しろ！」と激しく攻撃する人たち（「財政均衡論者」たち）もいるものだから、これがなかなか実行できない。

でも本当は、**政府の支出を増やしたからといって、財政が悪くなるとは限らないんだ。**その理由を説明しよう。

政府が財政出動すると、経済が成長する。政府が10兆円出したとすると、経済成長はその10兆円の何倍にもなる。なぜなら道路工事を例に挙げれば、建設会社の人たちが使ったお金を、今度は食堂の人たちが使い、それを周辺の商店街の人たちが使い、それをまた……というように、お金は何回も使われるからだ。**政府の借金が10兆円増えても、経済成長が30兆円あれば、財政バランスは良くなった、といえるんだ。**

なぜなら「財政赤字」を考える場合、問題なのは金額よりも、借金とGDPとのバランス＝「債務残高の対GDP比」だからね。



★さらに詳しく知りたい人に

【「債務残高の対GDP比」とは】

たとえば1000兆円の債務残高がある場合、

GDP=500兆円なら、対GDP比は200%。

GDP=1000兆円なら、対GDP比は100%。

つまり、GDPを増やせば、債務残高の対GDP比は減っていくことになる。



★さらに詳しく知りたい人に

【「消費性向」と「乗数効果」】



可処分所得のうち、消費にあてられる額の割合を「消費性向」と言う。仮に、政府が国民に1万円配布したとする。そのうち、8割が消費され、2割が貯蓄される場合には、「消費性向は0.8」と言う。1万円のうち8000円を使った場合、その8000円を受け取った人も、また消費する。8000円の8割を使うと、6400円になる。その6400円を受け取った人も8割を使うと、5100円になる。この5100円を受け取った人も8割を使うと、4100円。お金は、このように何度も何度も繰り返し使われるため、はじめに政府が支出した金額以上の経済効果が生まれるんだ。これを「乗数効果」と言うよ。

★さらに詳しく知りたい人に

【財政出動による財政赤字の減少を計算してみよう】

政府の財政赤字が1000兆円だとする。10兆円を財政出動すれば、財政赤字は1010兆円に膨らむ。

でも、この10兆円が消費性向0.8（上記コラム参照）で1年間に5回消費されたとすれば、GDPは33.6兆円増える。GDPが450兆円だとすれば、450兆円+33.6兆円=483.6兆円となる。

もともとの政府の債務残高の対GDP比は、1000兆÷450兆=222%

10兆円を財政出動した場合の政府の債務残高の対GDP比は、1010兆÷483.6兆=209%。

こうして、財政出動によって債務残高の対GDP比が減らせる。つまり、財政赤字が減らせるんだ。

	GDP	債務残高	債務残高の対GDP比
財政出動前	450 兆円	1000 兆円	222%
財政出動後	483.6 兆円	1010 兆円	209%

↓ 改善

◆財政出動で未来を開こう

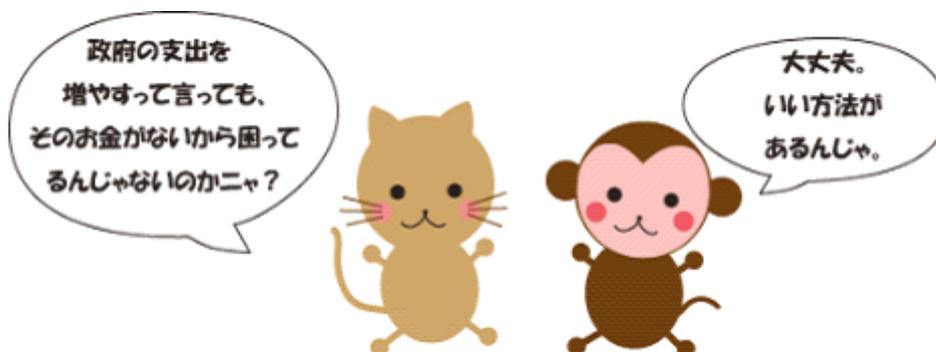
この財政出動としての支出を何に振り向けるか、というのももちろん大事なポイントだね。どうでもいいハコモノなんかつくって終わりにするんじゃもったいない。せっかくだから、**未来につながることに投資を**しなきゃね。

東日本大震災の復興や再生可能エネルギーの事業化・普及は、投資先として最適なんじゃないだろうか。地域の再生にも、原発のない安全な暮らしを取り戻すためにも、持続可能な社会のためにも、エネルギー自給のためにも役立ち、そのうえ、景気対策にもなる！政府はもっとドカンと支出して、**震災復興と再生可能エネルギーへの転換を全速力で進めるべきだ**とボクは思うね。



■第5章

景気回復のための資金はこうして調達 —「金融緩和」でお金をつくろう—



◆資金は日銀から借りればOK

次は、財政出動するための資金を、どこから調達するかを考えよう。

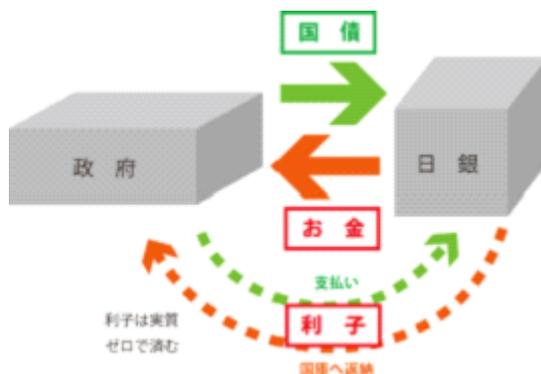
政府が資金を調達するには「国債」を発行するのが一般的だ。まず「国債」について説明しておくよ。

国債というのは、国が発行する借金証書のようなもの。

街の銀行や個人投資家などが国債を買くと、その買ったお金が国の資金になる。でも国はこのお金を借りているだけだから、いつかは返さなければならない（＝国が国債で借りたお金を返すことを「償還する」と言うよ）し、利子も払わなければならない。

国債が大量に市中に出回ると、需要よりも供給が多くなってしまう。すると買ってもらうために、工夫が必要になってくる。それが金利の値上げだ。金利が高くなれば、買いたいと思う人も増えるからね。でも金利を高くすると、政府はその金利を払うだけで大変だ。しかも、国債はリスクがないとされているので金利の基準となっている。だから国債の金利が上がれば、他の金利も連動して上がるんだ。そして金利が上がると、企業の投資意欲は落ち込むから、景気回復の足かせになってしまう、という問題も出てくる。

こうした問題をおさえる方法がある。それが、**国債を日銀に買ってもらう＝「日銀の国債直接引受け」**というやり方だ。日銀が国債を引き受けた場合、政府が国債の金利を払っても、その金利は政府の国庫に返納される、と決められている。だから、**資金調達のためのコストがかからずに済むんだ。**





「金融緩和」で「財政出動」、それによって経済成長させる。これが増税よりも、歳出削減（税金のムダ使いを減らすこと）よりも、真っ先にやらなければならないことなんだ。

★さらに詳しく知りたい人に

【日銀の国債直接引受けは、財政法で禁止？】

日銀の国債直接引受けを提案すると、必ず「それは財政法で禁止されているじゃないか」と反論する人が出てくる。確かに財政法第5条では「すべて、公債の発行については、日本銀行にこれを引き受けさせ、又、借入金の借入については、日本銀行からこれを借り入れてはならない。」と書かれている。でも「但し、特別の事由がある場合において、国会の議決を経た金額の範囲内では、この限りでない」とも書かれている。つまり、国会が認めれば日銀は直接引受けできるんだ。今、日本の財政は破綻するかどうかの危機的な状況に陥っている。十分に「特別の事由」に値するんじゃないだろうか？



しかも、日銀の国債直接引き受けは毎年行われていることで、実は禁じ手でも珍しいことでもなんでもない。2011年度の国債発行額は、合計で169.6兆円※。このうち金融機関と個人が157.8兆円を消化、残りの11.8兆円を日銀が直接引き受けしているよ。（※新規国債発行は44.3兆円。過去の借金をまた借金して返すために発行する借換債の発行が111.3兆円、財投債の発行が14兆円、合計で169.6兆円になる。）

http://www.mof.go.jp/igbs/issuance_plan/yoteigaku231021.pdf

★さらに詳しく知りたい人に

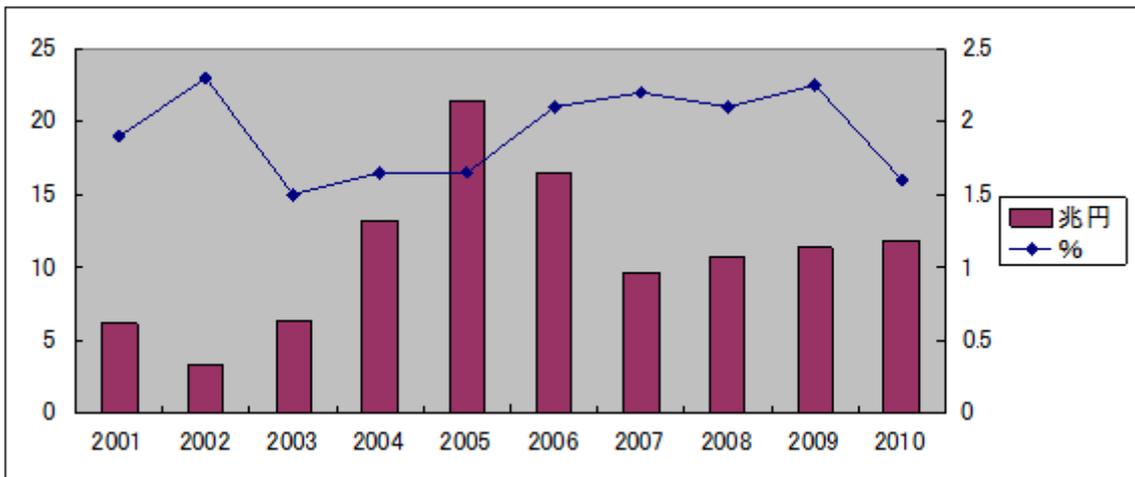
【日銀の国債直接引き受けで金利上昇？インフレに？】

日銀が国債を直接引受けると「国債の信任が損なわれ金利が上昇する」とか「通貨の信任が損なわれインフレになる」と反論する人も必ず出てくる。

でも実際のデータを見れば、日銀の国債直接引額と長期金利に相関関係は見られない（下のグラフ参照）。それに、インフレどころか、こうして長いことデフレから脱け出せずに苦しんでいる。餓死しそうなときに太るのを気にして「ダイエットしなきゃ」って言っているようなものだ。

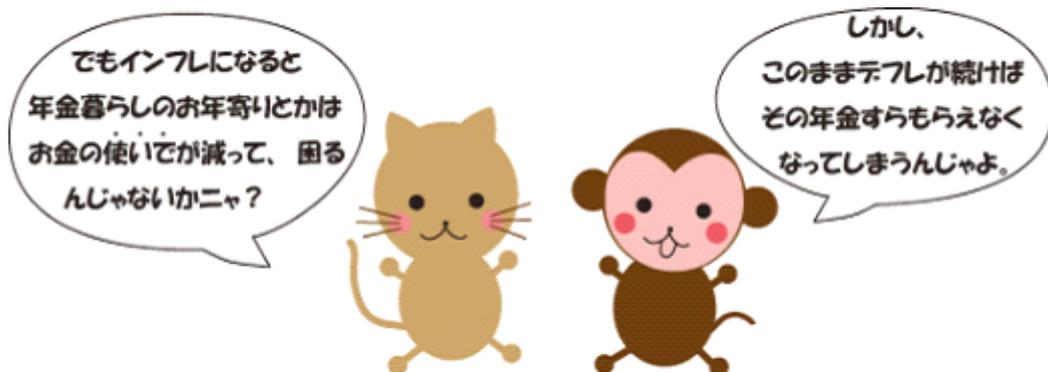
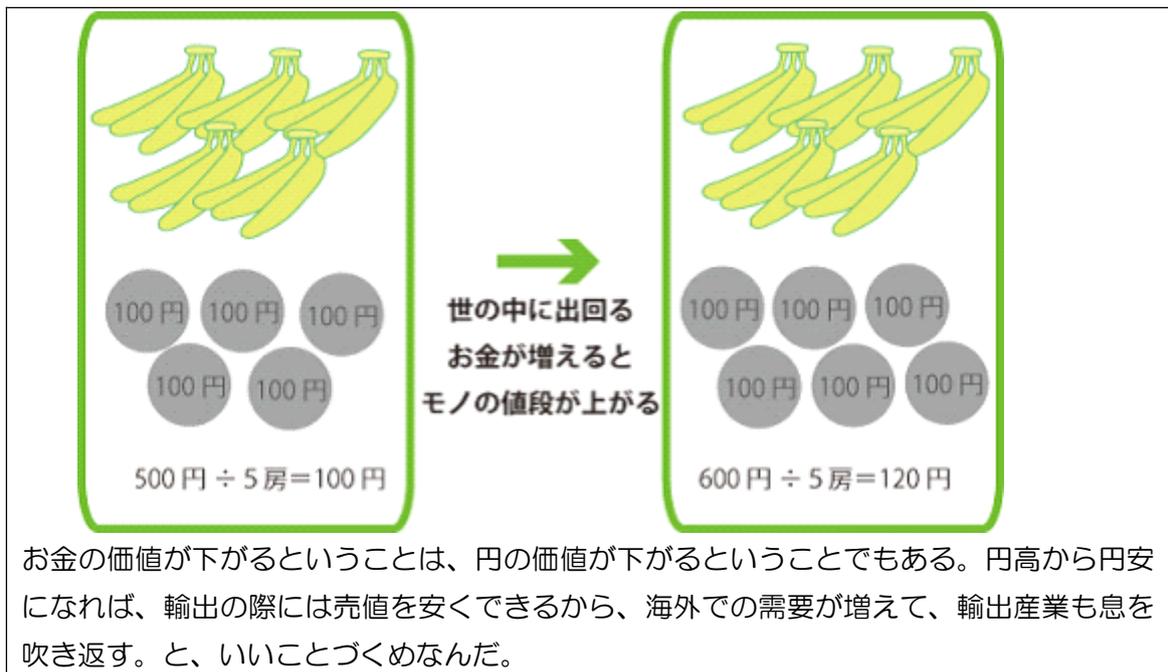


【日銀の国債直接引額と長期金利の推移】



【財務省のデータから作成】

そもそも、景気にとって健全なのは、2~3%程度のゆるやかなインフレだといわれている。国が借金してそれを使うことで、市中に出回るお金の量は増える。お金の全体量が増えると、お金自体の価値は下がる。お金の価値が下がると、同じモノに対して、たくさんのお金を払わなければならなくなる。つまり、今まで1000円で買えたものが、1010円になったり、1020円になったりする。これがインフレだ。だから2~3%のインフレになる程度に、お金を増やす（＝国が国債を発行して、日銀がそれを引き受ける）のは理想的だ。



★さらに詳しく知りたい人に
【デフレが続くと年金も破綻！】
年金のように決まった額しかもらえない人たちは、デフレを歓迎しているふしもある。しかし、デフレは年金制度の存続すら危うくするものだから、喜んでもる場合じゃないんだ。自公政権が年金法を改正して「100年安心プラン」をつくったのは2004年だった。でも、その「100年安心」だったはずの年金制度は、物価上昇率が1.0%、賃金上昇率が2.5%、運用利回りが4.1%というインフレを前提として想定されていたんだ。
http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/nenkin/nenkin/pdf/seido-h21-point_008.pdf
(44 ページ)
この「インフレ・シナリオ」に対し、実は「デフレ・シナリオ」というものもある。それによると、物価上昇率-0.2%、賃金上昇率-0.7%、運用利回り1.5%の場合は2031年に厚生年金の積立金が枯渇する見通しなんだ。
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2009/05/dl/s0526-6f.pdf> (2009年、第15回社会保障審議

会年金部会の配付資料 6 ページ)

つまり、このままデフレが続けば、2031 年には年金制度が破綻する事態になりかねないんだ。

せっかく年金払って
きたのに、受け取る前に
破綻されちゃ困るニャ!



そのためにも
適度なインフレを目指す
ことが必要なんじゃ。



■第6章

買わせたいなら豊かな人を増やさなきゃ！ —景気回復にも不可欠な「累進課税」—

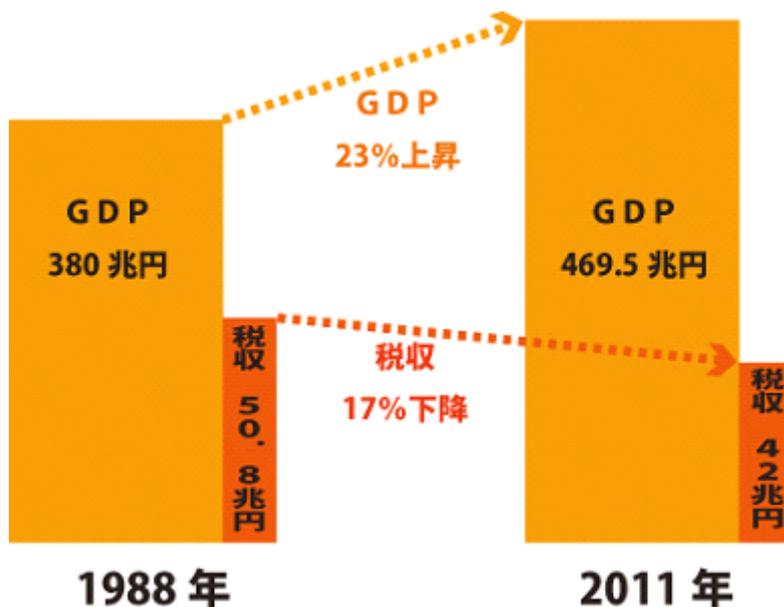


◆「金持ち優遇税制」をやめないと税収も増やせない

GDPが上がれば自動的に税収も増える、というのを3章で話したね。

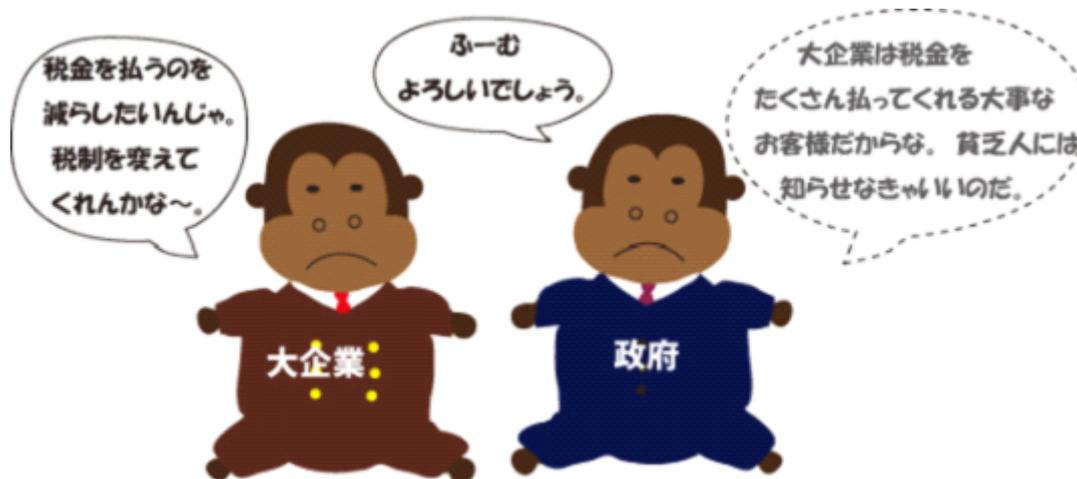
今日本では税収が足りなくて困っているわけだけど、じゃあ、GDPは下がっているのかな？

消費税法が初めて成立した1988年、日本のGDPは380兆円、国税収入は50.8兆円あった。それからGDPは実は23%上昇している。にも関わらず、逆に国税収入は17%下がっているんだ。



あれれ？ じゃあ、GDPをいくら増やしたってしょうがないじゃん！ と思うのは早トチリだ。この原因は、税制が変わったことにある。

財界が政府に「税金を下げろ」と要求し、国民の知らないうちに政府はそれに応じてしまった。そしていつの間にか、金持ち連中が税金をあまり払わなくてもいい税制に変わってしまったんだ。



【1988年と2010年の国税収入の比較】

	1988年	2010年
法人税	18.4兆円	6兆円
所得税	18兆円	12.7兆円
相続税	1.8兆円	1.3兆円
消費税	0円	9.6兆円
その他	12.6兆円	7.8兆円
合計	50.8兆円	37.4兆円

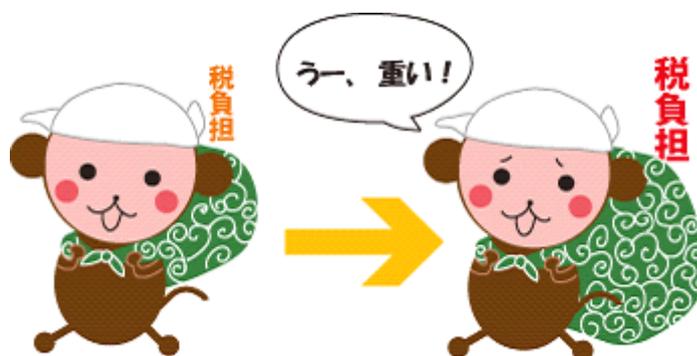
上の表を見てほしい。所得税が2/3くらいに減っているし、法人税に至っては1/3にまで激減しているということがわかるね。

この間、大企業の法人税率も、高額所得者の所得税率も、下の表のように引き下げられている。

【1988年と2010年の税率の違い】

	1988年	2010年
大企業の法人税率	40.2%	30%
高額所得者の所得税率	60%	40%
相続税の最高税率	75%	55%
消費税率	0%	5%

企業が税金を払わなくなってしまう一方で、**庶民の税負担は増えている**。その典型が、誰もが買い物するたびに払う消費税だ。これが金持ち優遇の税制であることは1章で述べた通りだ。経団連などの大企業経営者(=金持ち)が、所得税ではなく消費税増税を支持する理由はそれなんだ。



★さらに詳しく知りたい人に

【庶民の税負担が増えた例ー「配偶者特別控除」・「定率減税」の廃止】

2004年には配偶者特別控除の一部が廃止された。配偶者特別控除は夫の年収が約1231万円以下で配偶者の収入が少ない場合、税金を割引く制度だ。これが廃止されたために一世帯あたり年間4万~5万円ほど税負担が増えている。

また、2007年には定率減税が廃止された。その結果、年収500万円の家庭(専業主婦の妻と子供2人)で年間約4.5万円、年収700万円の家庭で年間約8万円ほど負担が増えている。

◆**中間層の厚みこそが景気回復の鍵**

近年、一握りの金持ちの収入は増え続けている。下の表を見ると、そのことがよくわかるね。

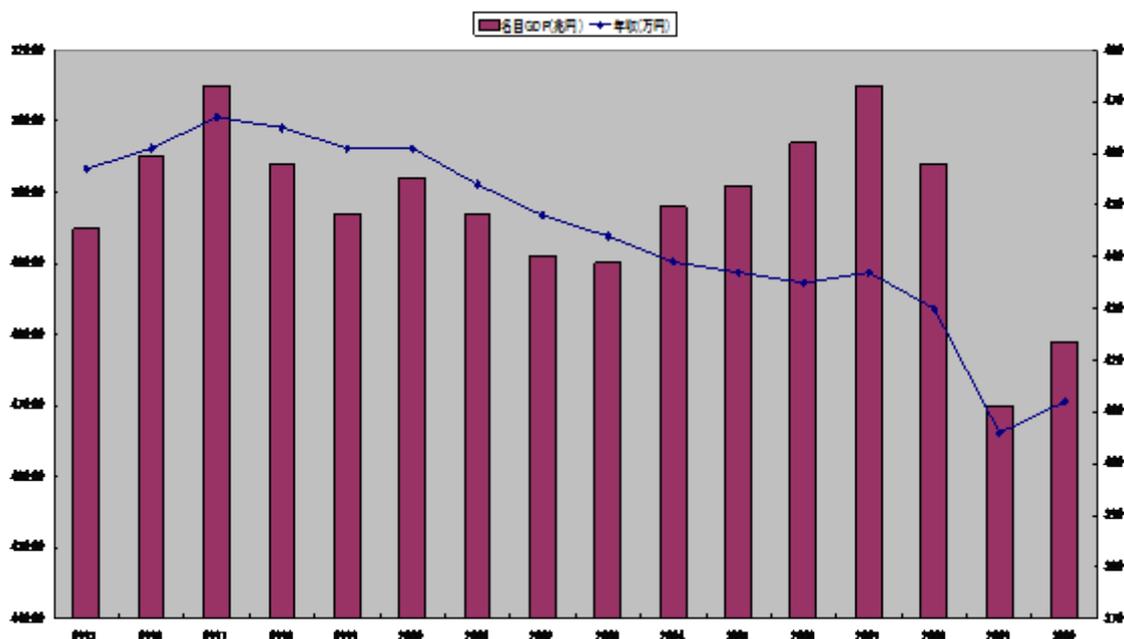
【過去10年間の年収5000万円以上の会社員増加状況(単位 総額：億円)】

年	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
人数	8070	12133	13149	12468	12165	14566	16594	21270	19817	19982
総額	6227	9522	11039	10309	10510	12449	14137	18687	17822	17010

しかし、**金持ちの収入が増えても、金持ちはその多くを貯蓄や投機に回すので、消費はそれほど増えないんだ。**

一方、庶民の収入は減っていく一方だ。

【給与所得者の平均年収の推移】



【グラフ出典：国税庁 平成 22 年 民間給与実態統計調査結果】

サラリーマンの平均年収は 1997 年度の 467 万円をピークに、その後、低迷を続け、2010 年度には 412 万円と 55 万円も下がっている。

過去 15 年間で正社員が 660 万人減少し、非正規社員が 850 万人増えた。非正規社員の給与は、フルタイムで働いても 40 歳平均で 20 万円を切っている。

年収 200 万円以下は給与所得者全体の四分の一を超え 1270 万人。年収 300 万円以下は 4 割を占め 1840 万人になる。

生活保護の受給者は 2011 年 8 月時点で約 206 万人に達し、過去最多を更新。

厚生労働省の「2010 年国民生活基礎調査」によれば、全国民の中で生活に苦しむ人の割合を示す「相対的貧困率」が 16%となった。これは国が貧困率を公表している 1985 年以降で最悪だ。格差社会の代名詞のような国、アメリカですら、相対的貧困率は 15.1%。すでに日本は先進諸国で最も貧富の格差がある社会となってしまった。

モノを買う余裕＝購買力のない人が増え続けているのだから、「モノを買おう！」という欲求＝需要も増えるはずがない。つまり、**庶民の収入が減った分だけ、社会全体の需要が減り、消費が減って景気が落ち込んでいる**、というのが現在の経済状況だ。

大金持ちでも貧困でもない、ほどほどに豊かな中くらいの層＝中間層。購買力のある中間層の厚みこそが、需要を増やし、景気を良くする要因だ。



だから、景気を回復するためにも、**中間層の厚い、平等な社会をつくる**ことが不可欠なんだ。そのためにも、金持ち優遇税制は改めなければならないし、金持ち優遇税制のひとつである消費税アップは絶対に許してはならない。

貧富の格差が進んでしまった今の日本にとって必要なのは、その**格差を減らすための税制＝金持ちからより多くの税金を取る「累進税」の強化**だ。今より累進的だった1988年当時の税制に戻せば、それだけで60兆円以上の税収が見込める。庶民の負担を増やすやみくもな消費税増税ではなく、**累進課税の強化こそ、いまの日本に必要な方策**なんだ。

★さらに詳しく知りたい人に

【大企業優遇の「輸出戻し税」】

消費税は国内の制度なので、外国に輸出する際は、消費税を取ることができない。けれども国内で製造する場合、部品などの仕入れの際には消費税を支払っている。国内で販売する会社なら、払ったぶん消費税を、売るときの消費税で取り戻すことができるけれど、輸出する企業はそれができない。その分、国が仕入れ原価の消費税分を還付しよう、という制度が「輸出戻し税」制度だ。

例として、自動車会社が300万円の自動車をつくるのに、100万円の部品を仕入れる場

合を考えてみよう。

◇国内で販売する場合（名目上）（単位：万円）

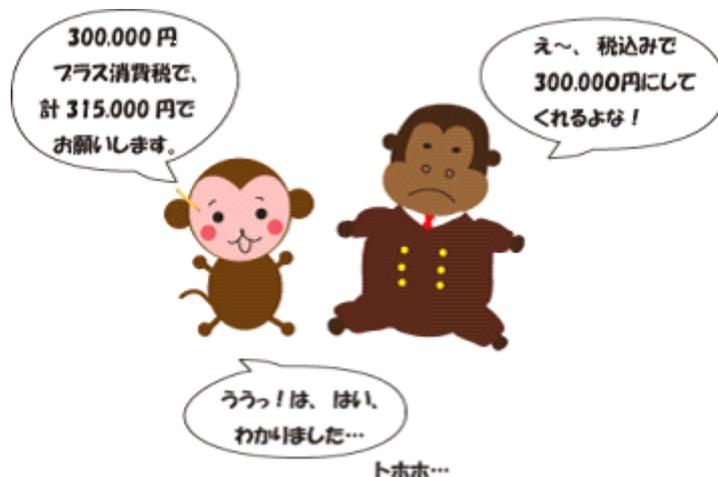
	税込売上	仕入れ	受取消費税	支払消費税	納税額	利益
部品工場	105		5	0	5	100
自動車会社	315	105	15	5	10	200

◇海外へ輸出する場合（名目上）（単位：万円）

	税込売上	仕入れ	受取消費税	支払消費税	納税額	利益
部品工場	105		5	0	5	100
自動車会社	300	105	0	5	-5	200

自動車会社が国内で販売した場合、1台の自動車につき消費税を10万円国に納めることになる。一方、輸出する場合は消費税を納める代わりに、5万円の輸出戻し税を還付される。この制度は、本来ならば、誰も得をしたり損をしたりするものではないが、問題は自動車会社のような大企業と、部品工場のような下請け企業の間には圧倒的な力関係の差があることだ。

現実には、大企業はコストカットという形で、下請け企業に消費税分の負担を押し付けているケースがととも多い。



◇海外へ輸出する場合（実際には）（単位：万円）

	税込売上	仕入れ	受取消費税	支払消費税	納税額	利益
部品工場	100		4.8	0	4.8	95.2
自動車会社	300	100	0	(名目上は) 4.8	-4.8	名目上 200 実際は 204.8

その結果、下請け企業は上の表のように利益を圧迫され、大企業は「輸出戻し税」という

余剰利益を得ることになる。まるで輸出補助金のようなだね。
経団連加盟企業など輸出で儲けている大企業はこの「輸出戻し税」で大いに潤っている。

★もっと詳しく知りたい人に

【下請け企業に苛酷な消費税】

大企業が「輸出戻し税」で潤う一方、苛酷な状況に置かれているのが下請け企業だ。大企業に非情なコストカットを要求され、消費税分は自腹を切って納めることも多い。仮にそうでないとしても、自転車操業の中小・零細企業は、手元にある資金はすぐ使ってしまう。消費税は国からの預かりものだといっても、年に1度の納税時には、もう手元に残っていないという事態も起こる。しかも、消費税はたとえ赤字でも払わなければならない。資金繰りの苦しい中小・零細企業にとって、これほど過酷な税はない。2010年度の消費税滞納額は約3400億円。国税全体の滞納額の半分を占める。それに、もし滞納すれば年14.6%もの延滞税率が課される。消費税が支払えないために倒産・廃業した中小・零細企業、自死を選んだ経営者は決して少なくない。



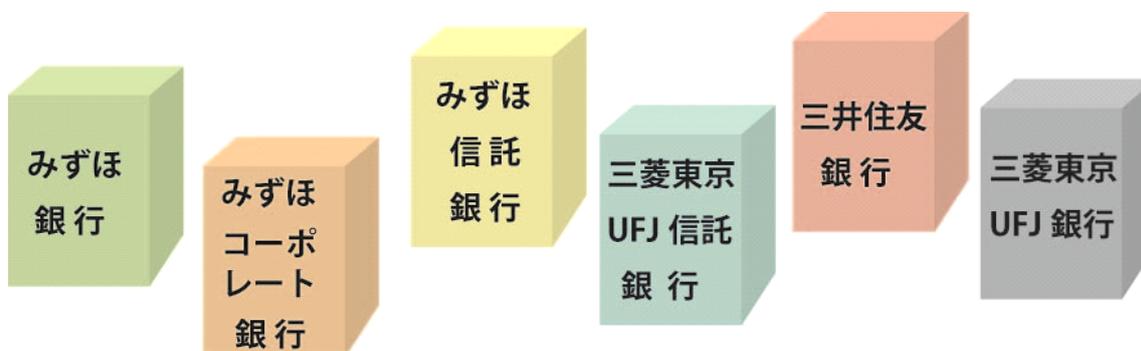
日本は99%以上が中小・零細企業だ。消費税率が上がれば、中小・零細企業がバタバタ倒れ、失業者が街にあふれ、消費はますます低迷する。消費のさらなる増税は、自らの首を絞める世紀の愚策だ。

★もっと詳しく知りたい人に

【「法人税」・「法人事業税」の問題点】

法人税は企業の利益に課税する税制で、決算で赤字になると、法人税も法人事業税も全額免除されると決められている。しかも一度赤字決算が出ると、7年間はその赤字を繰り越してできる。そのため、1度赤字を出せば、翌年から黒字に回復しても場合によっては6年間ずっと税金を納めずに済んでしまう。中小企業に対して貸し渋り・貸しはがし（強引で悪質な借金の取り立て）をおこなってきた三大メガバンクグループの6銀行（みずほ銀行、

みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三井住友銀行) など、1998年度から2007年度までの10年間、法人税をまったく支払っていないのだ。



こんな大銀行が10年間も
一銭も法人税を納めていない
なんて信じられないニャ〜。



★もっと詳しく知りたい人に

【法人税で税収アップを】

新党日本代表の田中康夫議員によると、約3600にのぼる上場企業の中で、国税の法人税、地方税の法人事業税とも1円も納めていない企業が全体の7割を超えているという。東京商工リサーチによれば、日本の企業262万社のうち、法人税を納めている企業はわずか25%。この原因のひとつは上記のような税制上の問題だが、もうひとつの問題は、もちろん長引くこの不況だ。税収アップを目指すなら、法人税もしっかり取りたい。だからこそ景気を回復させ、企業を黒字に転換させることが重要だ。そのためにも景気を冷え込ませる消費税アップは避けなければいけないんだ。

■エピローグ

エピローグ
終章



今の日本が行うべき経済政策は、消費税アップじゃないってことが、もうよくわかったじゃろう。

金融緩和
財政出動
累進税強化



真っ先にやるべきは、この3つだニャ。

これで景気を回復させれば、自然と税収も増え、財政赤字の対GDP比も減少して、破綻しかけた財政を再建できるというわけじゃ。



景気回復
↓
税収増
↓
財政赤字の対GDP比減少
↓
財政再建

景気が回復すればみんなの暮らしも楽になるし、累進税強化でみんながそこそこに豊かな、平等な社会をつくることもできるんだニャ。

豊かな暮らし

平等な社会

お金持ち

分厚い中間層

貧困層

震災復興

自然エネルギーへの転換

財政出動で震災復興も、再生可能エネルギーへの転換もどんどん進められるのじゃ。

そんな明るい未来を切り拓いていきたいニャー。わたしたちのためにも、子どもたちのためにも。

そのためには絶対に消費税アップはダメなんだニャ!

「サルでもわかる、消費税アップがダメなワケ」

著者：安部芳裕+Project99%

安部芳裕プロフィール

作家。ソーシャルアクティビスト。

著作に「だれでもわかる地域通貨入門」「ボクらの街のボクらのお金」「金融のしくみは全部ロスチャイルドが作った」「日本人が知らない恐るべき真実」「金融崩壊後の世界」

「国際銀行家の地球支配/管理のしくみ」「みんなが幸せになるお金の話」「原発大震災の超ヤバイ話」「原発震災後の日本の行方～知られざる TPP の真実」などがある。

持続可能な自立型経済の構築をテーマに情報を発信している。

イラスト：安田美絵 (Luna Organic Institute) <http://luna-organic.org>